




(写真) アレックス・サアブ国内生産工業相 X (@AlexNSaab) “外国企業の投資誘致のため各国代表と協議”

## ベネズエラ進出・販売再開企業

## 2025年に入り進出・投資案件が増加

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

 ベネズエラの経済低迷は2020年に底をついた。一時期のような好景気ではないが、一定の経済成長を持続している。

石油産業がベネズエラ経済のけん引役である状況は変わらないが、ゆるやかな経済回復を受けて、ベネズエラに進出あるいは再進出する外国企業が増えており、特に2025年に顕著に増加している印象。

本稿では、現地報道で確認できた2025年にベネズエラへ進出・再進出あるいは新規投資を行った案件について紹介したい。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1278](#)」にて、2025年前期のスペインからベネズエラへの投資額が約1億400ドル(約8900万ユーロ)になり、前年同期の約2400万ドル(約2100万ユーロ)から4倍以上増加したとの記事を紹介した。

筆者は日々ベネズエラの報道を紹介しているが、2025年に入ってから「ベネズエラで事業再開した、進出した、あるいは新規投資を行う」という記事を多く目にしている印象がある。

今回は、2025年に入り「ベネズエラ・トゥデイ」で紹介した「進出」「再開」「新規投資」に関する情報をまとめて紹介したい。

下表がベネズエラ・トゥデイの「進出」「再開」「新規投資」関連の記事をまとめたものになる。

なお、Chevron、Eni、Repsol、Reliance などのエネルギー関連企業については進出・撤退の理由が制裁ライセンスで政治的な理由なので、この表では記載していない。

下表は、あくまで筆者が報道で確認できた範囲での情報であり、報じられていないような案件は他にもあるだろう。

また、下表の中には「投資を検討中」など現時点では投資が実行されていない案件も含まれている。

表：2025年に報じられたベネズエラへの投資、ベネズエラでの販売開始・再開に関する情報まとめ

年月	関係企業	内容	業種	関係国
2025年	1月 不明	中国企業電気自動車の組立工場の建設を検討	自動車	中国
	2月 不明	トルコ企業15工場の稼働再開	不明	トルコ
	4月 味千ラーメン	レストラン進出	飲食	日本
	不明	砂糖工場3施設に1.6億ドルの投資	食品	不明
	5月 HUAZHI	ペニンスラ半島の経済特区に巨額投資？	メディア	中国
	GWM	販売を開始	自動車	中国
	BAIC	販売を開始	自動車	中国
	Volkswagen	販売を再開	自動車	ドイツ
	Renault	販売を再開	自動車	フランス
	H&M	2025年末に再進出の予定	アパレル	スイス
	Ecucerin	販売を再開	化粧品	フランス
	Copa Airline	パナマーベネズエラ便の運航を再開	航空	パナマ
	6月 MAC(Make-up Art Cosmetic)	販売を再開	化粧品	カナダ
	7月 Shenzhen Mood LED	LED工場の設立を開始	家電	中国
	8月 Yango Ride	サービスを開始（配車サービス）	サービス	UAE
	Centro de Datos Novin MDC	光ファイバー工場の建設を開始	通信	中国
	GOL	ブラジルーベネズエラ便の運航を再開	航空	ブラジル
	Meliá Hotels International	ラグアイラ州への投資を検討	観光	スペイン
	9月 新規	ラグアイラ州に小麦粉の生産工場の建設を計画	食品	不明
	HONDA	販売を再開か	自動車	日本
	不明	タイヤ工場に3000万ドルの投資	自動車	不明
	不明	段ボール工場に4000万ドルの投資	紙	不明
	Inelec	家電工場、生産を再開	家電	不明
	不明	シリアル工場に1000万ドルの投資	食品	不明
	10月 不明	旧GoodYear工場に3000万ユーロ超の投資	自動車	不明
	Tissot	販売を再開	その他	スイス
	不明	旧Clorox工場に900万ドルの投資	生活品	不明

## 新車販売増加に伴い自動車セクターの参入増

やはり、進出・投資案件が多い国は中国。

表では27案件を紹介しているが、そのうちの6案件は中国。投資を行った国が不明の8案件を除けば最も多くなる。

他、トルコについては、「ベネズエラにある15の工場の生産オペレーションをトルコ企業が請け負うことになった」と発表されている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」）。

案件では1つであり、具体的にどの工場の生産オペレーションを請け負うのかなど、不明な点が多いが、大きな案件と言えるだろう。

他、業種でみて最も多いのは自動車である。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、2025年1～8月のベネズエラの新車販売台数は21024台。前年同期（24年1～8月）の10076台から108.65%増になる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1272](#)」）。

2000年代半ば、2010年代前半と比べると少ないが、市場が拡大しているのは間違いない。

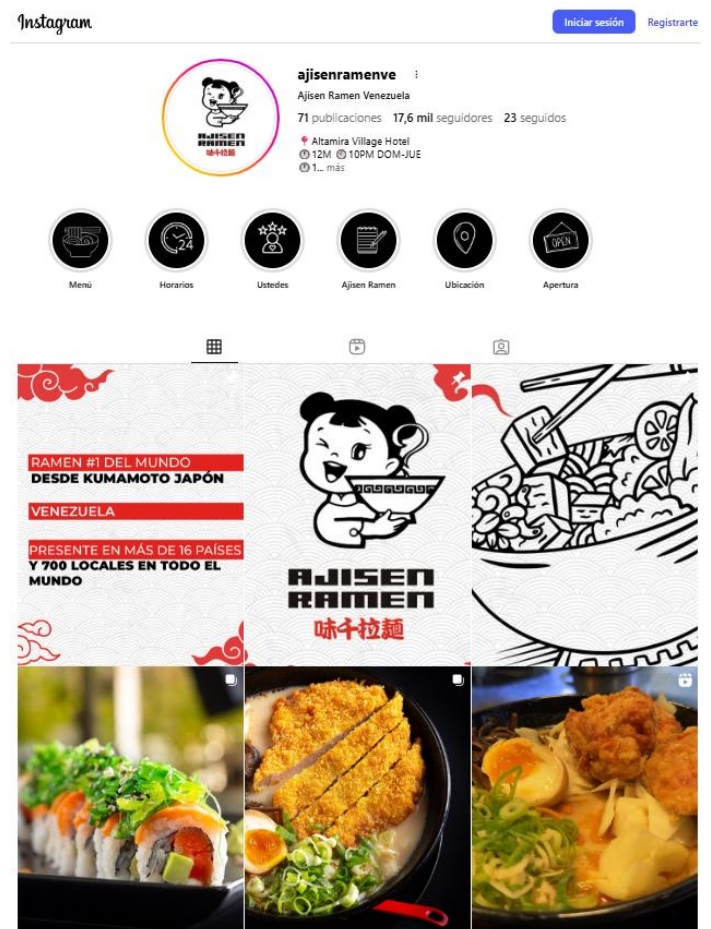
特にベネズエラは長年自動車販売が低迷したため、旧式の古い自動車が走行しており、買い替え需要は高い。消費者の購買力が低い、融資が得にくいなどの問題はありつつも潜在的な可能性は大きい（「[ウィークリーレポート No.353](#)」）。

## 日本はラーメン店進出、自動車販売再開

日本企業も新規進出・販売再開が1件ずつあった。

1件目は、「味千ラーメン」の進出。ホテル兼商業施設の「Altamira Village」に店舗を構えている。味千ラーメンは熊本県の企業。海外展開に積極的で、700弱の店舗が海外にあるという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1200](#)」）。

今年オープンしたばかりだが、味千ラーメン・ベネズエラ（ajisenramenve）のInstagramには、既に1万7600人のフォロワーがいる。



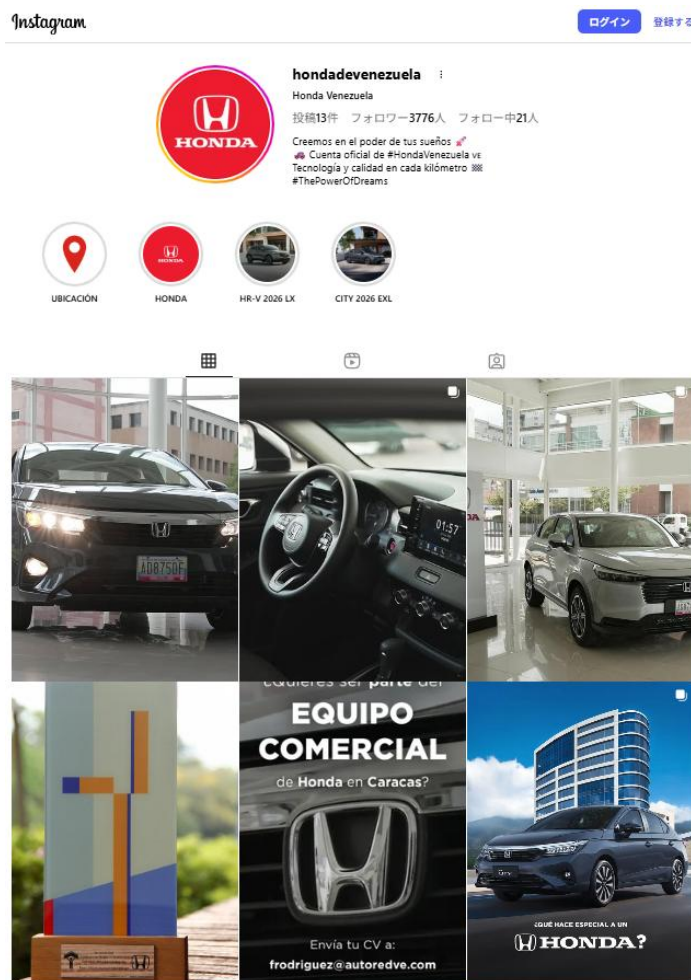
（写真）Instagram@ajisenramenve



もう1件は「HONDA」の自動車再販売である。

9月に HONDA がベネズエラで自動車販売を再開すると報じられた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1267」](#))。

HONDA Venezuela のInstagramにはショールームに HONDA の車が展示されている様子が公開されている。



(写真) Instagram@hondadevenezuela

また、10月24日～26日にカラカスのショッピングセンターCCCTで開催される「AUTOFEST」に出展する企業リストの中には HONDA の名前が入っている。

現時点で販売車両の価格などは公式には公開されていないので、ベネズエラ国内での販売は本格的に始まっていないようだが、近いうちに販売が再開するとみられる。



(写真) Instagram@autofestve

**マドゥロ政権 国営企業の生産を民間に委託**

日本企業の事例のように民間企業が独自に進出・販売を再開するケースも増えているが、投資が加速している大きな要因はマドゥロ政権の投資誘致だろう。

米国の経済制裁により外貨の稼ぎ手としての石油産業の能力は制限されており、今後もしばらく状況の変化は予見できない。

マドゥロ政権は、外貨流出を防ぐ必要があり、輸入代替産業を育成する必要に迫られている。

このような事情からマドゥロ政権は、ラグアイラ州、ヌエバエスパルタ州などに「経済特区」を設けて、企業の投資を奨励している。

2024年11月、マドゥロ政権は、稼働停止あるいは実質的に稼働停止状態にある500～600の国営企業の運営を民間企業に委託することを「ベネズエラ工業生産者組合（Conindustria）」へ提案した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1145」](#)）。

Conindustria もこの提案を前向きに捉え、マドゥロ政権と経済界の協力体制が出来ている。

また、アレックス・サアブ国内生産工業相は、外国企業の投資を誘致するために友好国の代表者らとの協議を積極的に行っている。

2025年に入り投資案件が増えている要因は、この国営企業の生産委託と、工場復旧のための新規投資が増えたことが要因の1つと思われる。

2ページ目の表にもあるが、投資案件の中には誰が投資したのか不明なものが多い。

マドゥロ政権は、投資家を米国の制裁から保護するために「制裁妨害対策法」の枠組みで投資関連の情報を秘密にすることが可能。

特に国営企業の工場の業務委託を請け負う行為は、米国の制裁に抵触するリスクがあるため、意図的に情報を公表しないようにしていると思われる。

以上